

1 部の使命

私たちこども・夢・えがお部は、「すべてのこども・若者にえがおがあふれ『いのちの喜び』を実感できるまち」をめざし、日本の未来を担う養父市のこどもが、未来に向け個々の持つ可能性を育み、伸ばす機会を守る地域社会「こどもまんなか社会」を実現するための、こども・子育て施策を展開する。

2 部の経営方針

- 【経営】 常にこどもの視点に立ったこども・子育て施策の推進
こどもと家庭の福祉の増進、保健の向上、権利擁護を含む包括的支援
養父市こども計画の着実な推進
- 【組織】 まちづくり計画に基づく成果志向型の事業展開
重層的支援体制整備事業を基盤とした関係部署連携の強化
こどもセンター機能の充実による総合調整力の強化
- 【人材】 OJTの体系化による専門職の育成
相談対応力の強化（心理・福祉・保健の連携）
研修参加による制度対応力の向上
- 【改善】 市民ニーズ及びこどもの意見の施策反映
DX活用による業務効率化
プッシュ型情報発信の強化（LINE・母子モ等）

3 重要経営課題

- 【経営】 市まちづくり計画及び養父市こども計画の成果指標の達成
- 【人材】 OJT強化及び専門職連携による相談支援体制の高度化
- 【政策】 保育料の有償化(受益者負担の適正化)に向けた制度設計及び市民理解の形成
放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の利用料の見直し及び公設民営化推進
病児保育センターの移設及び安定運営
公共施設総合管理計画に基づく施設再編（子育て・移住サポートセンター等）
- 【情報】 重層的支援体制整備事業に基づく関係部署横断連携の強化
支援対象児童等の早期把握体制の強化

4 部の重要政策の取組内容

- 【新規】 ・ライフプラン・プレコンセプションケアの推進による若年期からの健康意識の向上と将来の妊娠・出産に向けた支援
 - ・無痛分娩に係る精神的・経済的負担軽減策による安心して出産できる環境整備
 - ・5歳児健康診査の実施による発達障害などの早期発見・早期介入と幼児教育から義務教育へのスムーズなつなぎの実施及び二次障害の予防
 - ・支援対象児童等の見守り強化事業の推進による地域全体での早期発見・早期支援体制の構築
 - ・公共施設及び主要拠点へのベビーケアルーム設置の推進による子育てしやすい環境整備
- 【拡充】 ・こどもセンターの機能強化として、市教育委員会と連携した不登校児童生徒等の支援の実施
- 【継続】 ・里親奨励金の交付による養育里親登録数の増
 - ・特定不妊治療交通費助成による不妊治療者の負担軽減
 - ・地域参画による「こどもまんなか社会」の機運醸成
 - ・こども食堂の設置によるこどもの居場所、地域コミュニティの形成

5 部の経営目標

【政策①～⑥の数値目標】

①地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合：21.6%

【経営目標】

まちづくり計画 政策1 みんなが支える教育・子育て環境のまち

施策1-4 つながりが支える子育て環境

（指標）この地域で子育てをしたいと思う親の割合 （目標値）97%以上

（指標）特別な支援を必要とする子どもへの相談件数（目標値）400件以上

- ・養育里親登録数 +2世帯
- ・ファミリーサポートセンター登録会員数 70人
- ・出生数 85人
- ・こども食堂設置箇所数 7箇所
- ・地域子育て支援拠点満足度 80%以上
- ・子育て支援情報プッシュ型アプリ登録率 60%以上
- ・支援対象児童早期把握件数 400件以上
- ・年次休暇取得日数 職員平均10日以上
- ・専門職研修受講率 100%

6 前年度の経営目標及び実績

【令和7年度実績】

△乳児等通園支援事業年間延利用児童数200人//見込延べ120人

○職員の働き方改革 年次休暇取得日数年間10日//12日

○出生数 70人//74人見込

△こども食堂の設置箇所数 7箇所//5箇所

○子育てガイドブックによる子育て支援策の可視化//作成・配布済み

（市内こども園の保護者、乳幼児等健診時）

【評価】

課の経営目標5項目のうち、3項目で達成、2項目で未達成であった。達成率は60.0%

【原因】

（乳児等通園支援事業）

- ・制度開始初年度であり、市民及び事業者双方への制度認知が十分に進んでいなかった
- ・本市では家庭保育割合が高く、短時間預かりニーズが顕在化しにくい地域特性がある

（こども食堂）

- ・新規立ち上げの担い手となる地域団体やボランティア人材の確保が困難であった。
- ・中山間地域特有の人口分散により、単独拠点としての運営継続が難しい地域があった

【改善】

（乳児等通園支援事業）

- ・母子保健事業（乳児家庭全戸訪問、健診等）と連動した制度周知の強化
- ・利用事例の紹介による制度理解の促進
- ・保護者ニーズ把握のためのアンケート実施による制度改善

（こども食堂）

- ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員、地域自治組織等と連携した新規担い手の発掘
- ・既存こども食堂への運営支援強化（補助制度、情報共有、継続支援）
- ・小規模開催型や既存地域拠点との併設型など柔軟な実施形態の導入検討
- ・支援対象児童等見守り強化事業と連動した「見守り拠点」としての機能強化
- ・地域課題に応じた設置エリアの重点化による効率的な拠点整備